

協和医科器械株式会社

<http://www.kyowaika.co.jp>

会社説明資料

2006年9月15日上場



CONTENTS



1.会社概要

2.沿 革

3.協和グループ ①事業系統図
②医療機器販売事業営業体制

4.事業内容 ①医療機器販売事業
②その他の事業

5.特 徴 ①主要仕入先・販売先
②対応力
③営業エリア

6.業界環境 ①

業界環境 ②

7.業績推移

8.課題と対応策

9.本資料お取扱い上のご注意

10.問合せ先

1. 会社概要

【会社名】協和医科器械株式会社

【本社所在地】静岡県静岡市清水区草薙北3番18号

【設立】1959年7月

【代表者】代表取締役社長 池谷保彦

【資本金】792,400千円

【事業内容】医療機器の販売及びメンテナンス
介護福祉機器の販売及びレンタル事業

【従業員】543名 <連結> (2006年6月末現在)

【決算期】6月末

【本社所在地】静岡県静岡市清水区草薙北3番18号

【支店】横浜・甲府・沼津・焼津・掛川・浜松・豊橋・名古屋

【営業所】江東・東京・厚木・岡崎・小牧・日進

【ベネッセレ】静岡・岡崎・飯田

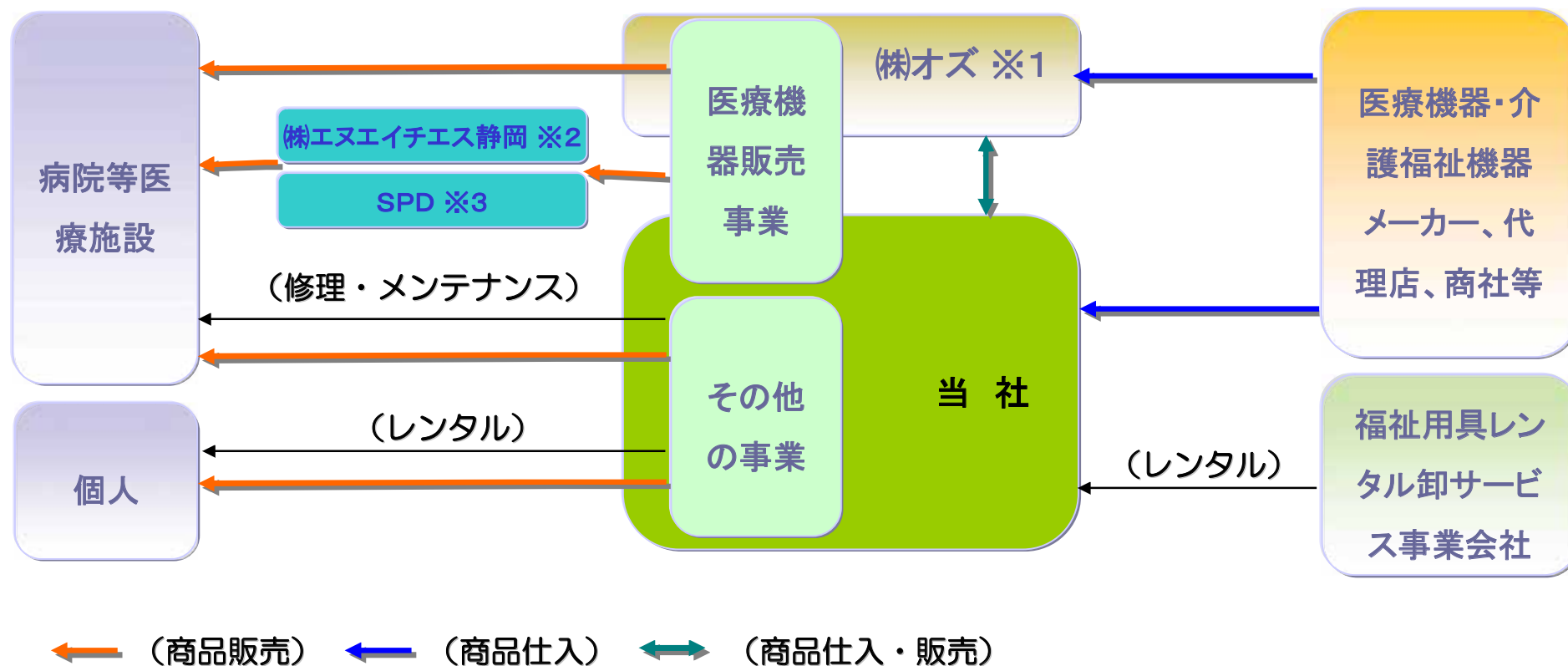
【グループ会社】子会社1社 株式会社オズ (持株比率100%)
関連会社1社 株式会社エヌエイチエス静岡 (持株比率34%)

2. 沿革



- 1959年 7月 静岡県清水市(現静岡県静岡市)に**協和医科器械株式会社**を設立し医療機器販売事業を開始。
静岡県静岡市に**静岡営業所**(現ベネッセレ静岡)を開設。
- 1966年 8月 静岡県沼津市に**沼津営業所**(現沼津支店)を開設。
- 1968年10月 静岡県浜松市に**浜松営業所**(現浜松支店)を開設。
- 1975年 8月 レントゲン及び医用電子部門の販売力を強化するため**精工医科電機株式会社**を吸収合併し、
ME事業部を創設して修理及びメンテナンス事業を開始(現技術部門)。
- 1980年 5月 山梨県田富郡に**山梨営業所**(現甲府支店)を開設。
- 1980年 8月 レントゲン及び医用電子部門の専門性と販売力を強化するためME事業部を独立させ静岡県
清水市(現静岡県静岡市)に**株式会社協和エムイー**設立。
- 1981年 1月 循環器科・眼科の専門性と販売力を強化するため**株式会社オズ**(現連結子会社・特定子会社、
本社:静岡県静岡市)に資本参加。
- 1993年10月 神奈川県横浜市に**横浜営業所**(現横浜支店)を開設。
- 1995年10月 東京都府中市に**西東京営業所**を開設。
- 1995年11月 静岡営業所内において介護福祉事業ショップとして**ベネッセレ静岡**を開設。
- 1997年 8月 愛知県名古屋市に**名古屋南営業所**(現名古屋支店)を開設。
- 1998年12月 愛知県内の販売力強化のため**株式会社ハヤシ**の株式を100%取得。
- 2005年 6月 神奈川県厚木市に**厚木営業所**を開設。
- 2006年 5月 長野県飯田市に**ベネッセレ飯田**を開設。
- 2006年 9月 **ジャスダック証券市場に株式を上場**

3. 協和グループ ①事業系統図

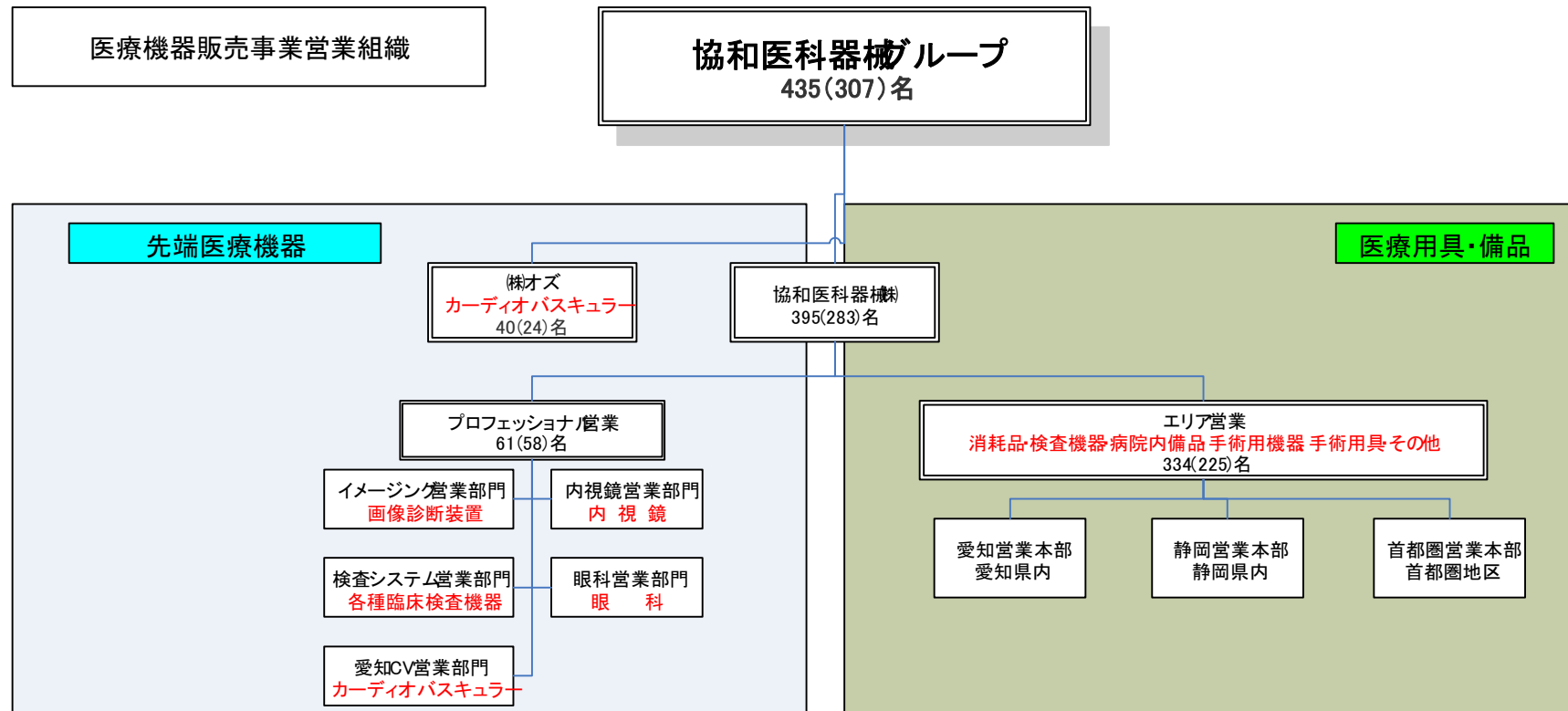


※1 (株)オズは連結子会社(100%出資)であり、静岡県内において心臓循環器系の販売事業を行っております。

※2 (株)エヌエイチエス静岡は持分法非適用の関連会社

※3 Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおいては(株)エヌエイチエス静岡がSPDの運用を行っております。

②医療機器販売事業営業体制



※人数の内()内は営業担当者の数です。

4. 事業内容 ①医療機器販売事業

先端医療機器

- 画像診断装置 PET、MRI、CT、エコー
- 内視鏡 ビデオ内視鏡システム、外科内視鏡システム
- 各種臨床検査機器
生化学自動分析装置、尿分析装置
- 眼科 自動視野計、レーシック、フェイコマシーン
- カーディオバスキュラー(心臓循環器系)用具
人工心臓弁、ペースメーカー、ステント

医療用具・備品

- 消耗品類 注射器、点滴用品、X線フィルム
- 検査機器 血圧計、顕微鏡、心電図検査機
- 病院内備品 ベッド、車椅子、薬品棚
- 手術用機器・手術用具 人工関節等
- その他 レセプトコンピュータ、電子カルテ

検査や治療を迅速・正確にするための先端医療機器販売と

注射器などの消耗品から事務機器まで薬品以外のほとんど全てをカバー



②その他の事業

(1) 介護福祉機器の販売及びレンタル事業 他



(2) 医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社が販売した医療機器の修理及びアフターサービスが基本であり、安定収入となっています。

修理及びアフターサービス対象製品: X線診断装置・心電計 等

保守契約施設数: 約250施設



5. 特徴 ①主要仕入先・販売先 当社単体



仕入先名	仕入品目	2005年6月期		2006年6月期	
		仕入金額	比率	仕入金額	比率
A社	ステント、針付縫合糸、自動吻合器他	3,323,165	8.9	3,156,990	8.0
B社	人工肺、血管手術用カテーテル、シリンジ他	1,753,479	4.7	1,488,428	3.8
C社	不織布、キット他	1,121,699	3.0	1,268,665	3.2
D社	放射線診断機器他	691,415	1.9	1,237,274	3.2
E社	開腹開胸手術関連製品・気管切開チューブ他	1,072,046	2.9	1,120,966	2.9
その他880社		29,382,725	78.6	30,959,480	78.9
合計		37,344,535	100.0	39,231,805	100.0

仕入・販売先とも分散しており、一得意先の影響が受け難くなっています。

販売先名	販売品目	2005年6月期		2006年6月期	
		販売金額	比率	販売金額	比率
F病院	医療用器械・消耗品	1,659,051	3.9	1,654,811	3.7
G病院	医療用消耗品	1,546,531	3.6	1,588,578	3.6
H病院	医療用器械・消耗品	1,108,190	2.6	1,323,865	3.0
I病院	医療用器械・消耗品	963,029	2.3	1,228,623	2.8
J病院	医療用器械・消耗品	848,281	2.0	960,143	2.2
その他2,100社		36,260,366	85.6	37,481,311	84.7
合計		42,385,469	100.0	44,237,350	100.0

単位：千円、%

②対応力

病院の様々なニーズに対応



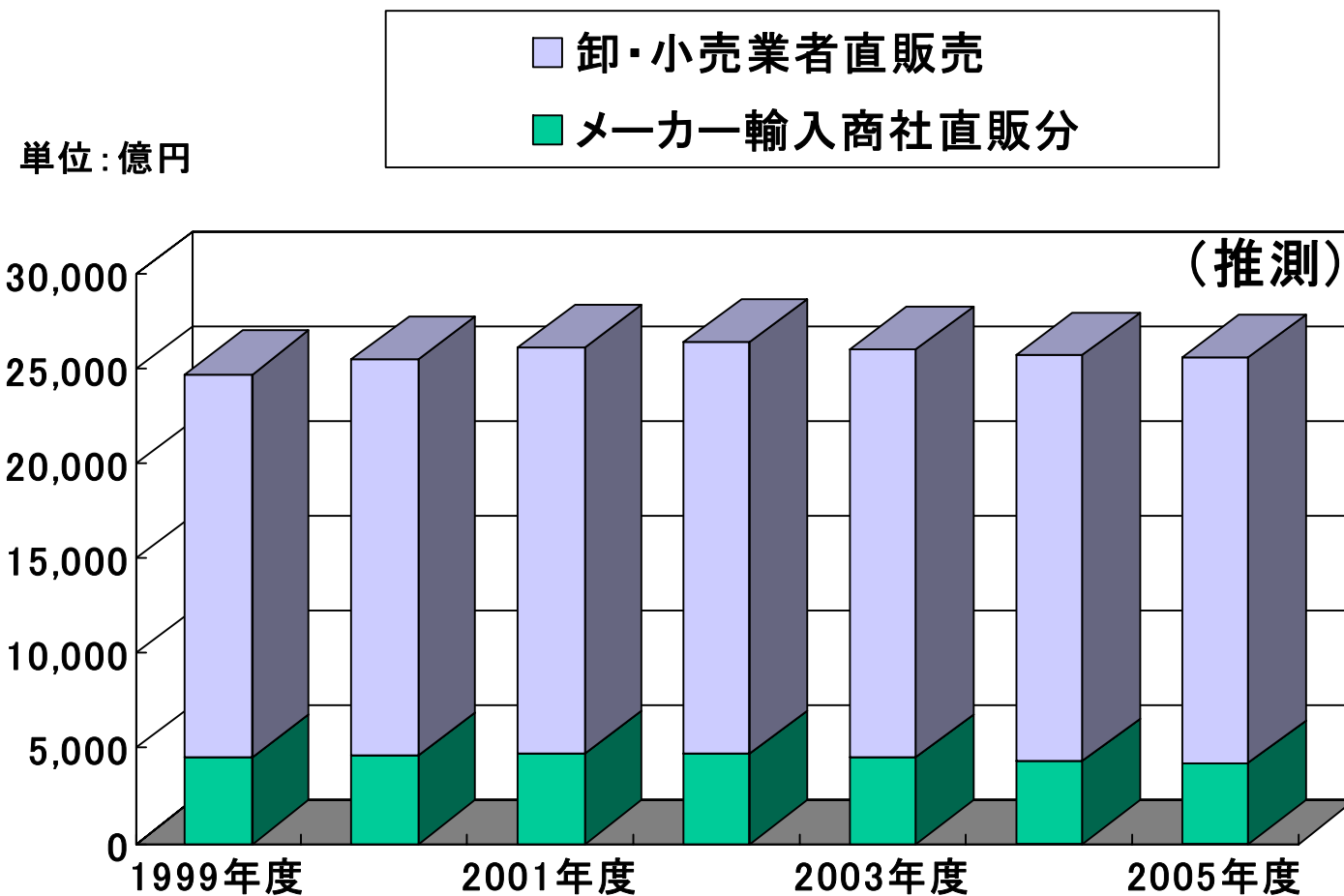
③営業エリア



静岡県を中心に1都5県に拠点展開

6. 業界環境①

医療機器・用品の末端マーケットサイズの推移



出所)「医療機器・用品年鑑2006年度版市場分析編」(株)オールアンドディ発行より

最新の医療行政の経過と医療制度改革についての説明

2003年 4月 被保険者3割負担

特定機能病院・包括医療スタート

2004年 4月 診療報酬▲1%改定

国立大学・独立行政法人化

2005年 4月 薬事法改正

2006年 4月 診療報酬▲3.16%改定

7. 業績推移

※ 開示していないため記載できません。



決算年月	2003/6期 単体	2004/6期		2005/6期		2006/6期 (実績見込)		2007/6期 (予想)	
		単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結
売上高(百万円)	40,278	40,692	43,635	42,385	45,279	44,237	48,353	45,336	49,434
売上総利益(百万円)	4,723	4,604	5,137	5,051	5,587	4,951	5,610	※	※
営業利益(百万円)	244	57	193	384	613	250	553	※	※
経常利益(百万円)	252	132	235	461	663	391	650	453	690
当期純利益(百万円)	51	△ 9	50	142	301	179	308	233	373
一株当たり純資産額(円)	10,445	6,576	8,321	6,779	8,873	370	496	※	※
一株当たり当期純利益(円)	497	△40	218	508	1,038	29	51	29	47
従業員数(名)	443	474	495	477	511	503	543		
有利子負債(百万円)	2,244	1,845	1,845	1,288	1,288	554	554	※	※
経常利益率(%)	0.6	0.3	0.5	1.1	1.5	0.9	1.3	1.0	1.4
自己資本比率(%)	10.2	14.0	16.5	14.9	17.9	15.4	18.8	※	※

配当政策

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部保留を確保しつつ、業績等を勘案して利益還元を図ってまいります。

8. 課題と対応策



課題 医療機器販売業界のマーケット成長鈍化

- 医療費抑制政策の推進 医療構造改革の推進による医療施設の減少
- 医療機関の経営統合や共同購入の進展
- 商品の安全性確保の為のIT設備投資費用の拡大

対応策 当社グループ営業エリア及び近隣地域における競争力アップ

- 多様化する医療機関のニーズへの対応
- 業務効率の改善
- 国内最大市場である首都圏地域での競争力アップ

9. 本資料お取り扱い上のご注意

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

10. 問合せ先



協和医科器械株式会社

[担当部門]

情報開示：経営企画部門
I R：経営業務支援室

T E L : 0543-45-8144

F A X : 0543-49-2021

メー ル : ir_k@kyowaika.co.jp

U R L : <http://www.kyowaika.jp/>